

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

当初

事 項	アジア高度IT人材受入促進事業費										予算主管課		産業人材課			
事業概要	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏域の高度IT人材や県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援し、IT人材の県内就職と定着につなげる。										始期		R4			
											終期		R6			
K P I	県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数															
	KPI種別	上がると良い指標			R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
	時点・期間	R4年度見込			時点・期間	R4～5年度			時点・期間	R4～6年度			時点・期間	—		
	現状値	14人			目標値	40人			目標値	60人			目標値	—人		
					実績値	29人			実績値	人			実績値	人		
					達成率	72.50%			達成率	%			達成率	%		
	コスト			最終現計予算額	31,749千円			最終現計予算額	千円			最終現計予算額	千円			
決算額				31,710千円			決算額	千円			決算額	千円				

5年度

要因分析

評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）
選考会の時点では、参加企業11社、合計採用希望人数20名を確保できていたが、内定時点では、採用したい人材の重複や企業側の辞退等もあり、最終的にR5年度は9社が15名を採用。前年度と比べ1名増となったものの、目標とする定員20名/年には至らなかった。

総括（事業最終年度の場合、要記入。）

見直し方向性

改善

見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））
R4年度、R5年度と選考会時点での採用希望人数を定員の20名を上限として進めてきたが、R6年度はR4・5年度で採用した企業やネパール人材のインタビュー動画を事業説明会やHP等で見てもらい、企業が具体的なイメージを持つことで事業への参加を促し、上限としてきた定員20名を超える採用希望人数を確保することにより、目標達成に向けて取り組むこととしている。

2

当初

事 項	デジタル人材育成・確保推進事業費										予算主管課		産業人材課			
事業概要	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。										始期		R4			
											終期		R6			
K P I	デジタル人材確保・育成の取組みが認知された数(ホームページPV数)															
	KPI種別	上がると良い指標			R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
	時点・期間	R5.2			時点・期間	R5年度			時点・期間	R6年度			時点・期間	—		
	現状値	41980PV			目標値	100000PV			目標値	100000PV			目標値	—PV		
					実績値	128750PV			実績値	PV			実績値	PV		
					達成率	128.75%			達成率	%			達成率	%		
	コスト			最終現計予算額	15,872千円			最終現計予算額	千円			最終現計予算額	千円			
決算額				15,723千円			決算額	千円			決算額	千円				

5年度

要因分析

評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）

総括（事業最終年度の場合、要記入。）

見直し方向性

維持

見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））
5年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、IT人材はデジタル（Webなど）で情報収集することから、デジタルマーケティングを活用した広報活動を継続することで6年度以降もKPIは目標達成と考えられることから、6年度の執行方法は5年度同等を想定。県のデジタル人材育成・確保に関する取組みや県内IT企業の情報等を総合的に発信するサイトを運営していることから、当該サイトへの掲載を希望する県内企業の声もあり、7年度予算は維持またはより効果的な執行方法の検討など実施を想定している。

9

当初	事 項	若年者デジタルリテラシー向上促進事業費										予算主管課		産業人材課		
	事 業 概 要	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。										始期		R4		
												終期		R6		
	K P I	県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		時点・期間	R4.10		時点・期間	R4～5年度		時点・期間	R4～6年度		時点・期間	—		時点・期間	—	
		現状値	240 人	目標値	700 人		目標値	1160 人		目標値	— 人		目標値	— 人		
				実績値	957 人		実績値	人		実績値	人		実績値	人		
				達成率	136.71 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%		
		コ ス ト			最終現計予算額	23,684 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
					決算額	21,726 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円	
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）														
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）														
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） R5まで順調に実績を上げているため、R6も引き続き維持するとともに、学生が県内定着をより意識できるような企画としていく。													

10	2月 補正 後	事 項	えひめ業務改善応援事業費							予算主管課		労政雇用課	
		事 業 概 要	物価高騰等の影響を受ける中、業務効率化や生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、国の助成金対象外で賃上げに取り組む中小企業等に対して補助を行う。							始期		R5	
										終期		R5	
		K P I	事業場内最低賃金30円以上の賃上げにつながった企業数										
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
			時点・期間	－	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間		
			現状値	－	社	目標値	170 社	目標値	社	目標値	社	目標値	社
						実績値	26 社	実績値	社	実績値	社	実績値	社
						達成率	15.29 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
						コ ス ト		最終現計予算額	28,294 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	16,749 千円	決算額	千円	決算額	千円			決算額	千円				
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 県の事業の受付開始直前に国の業務改善助成金の対象事業所の拡大及び助成率区分の見直しが実施されたことから、県の独自補助の対象範囲が縮小したことに加え、原因は定かではないものの例年に比べて県内事業者が同助成金を申請する時期が若干ズレたこと等から年度末を終期とする県事業で対応できない事業者が生じたため、未達成となった。											
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 県の上乗せ補助、社労士等報酬補助、周知広報が国の業務改善助成金の活用促進に寄与した。令和6年度以降は、賃上げや最低賃金の動向を注視した上で、必要な支援があれば事業実施を検討する。											
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））										

15	当初	事 項	技能向上対策事業費										予算主管課		労政雇用課	
	事 業 概 要		愛媛県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験（2級及び3級）受検者の受検料の一部を補助する。										始期		S34	
													終期			
	K P I	ものづくり分野に係る技能検定合格者数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
		現状値	1255 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人					
				実績値	1578 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人					
				達成率	98.63 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%					
		コ ス ト			最終現計予算額	41,852 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	41,158 千円				決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円				
5 年 度		要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年度の受検申請者数は、令和4年度（2,351人）と比較して2,759人に増加しており、技能検定自体の活用については成果が見られるものの、2級の定期試験の合格率が例年と比較して低い（R4：56.6%、R5：43.7%）等の影響から合格者数が伸び悩んだ。しかしながら、概ね目標値通りの人数となっている他、令和4年度比では改善している状況にある。													
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）													
		見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 合格者数の増加のため受検者数の増加が不可欠。令和6年度から国の実技試験の受検手数料の減免対象者が「3級を受検する23歳未満の者」に見直されたことから、エントリー級である3級の受検者数の増加が見込まれる。県としても、若者が受検しやすい環境を整えるため、国の減免対象外である「2級の実技試験を受検する23歳未満の在校生」について令和6年度から独自で補助を行うこととしており、令和6年度の実績を踏まえ、県独自の減免対象者の範囲についてさらに検討を行う。												

16

12月 補正 後	事 項	産業技術専門校機器整備事業費										予算主管課		労政雇用課		
	事 業 概 要	企業が求職者に求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図るため、必要な機器の整備を行う。										始期		R5		
												終期		R5		
	K P I	機器等整備進捗率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		時点・期間	－		時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
		現状値	－	%	目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %	
					実績値	100 %		実績値	%		実績値	%		実績値	%	
					達成率	100.00 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計予 算額	19,166 千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予 算額	千円	
決算額	15,156 千円				決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円				
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）														
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 最新の訓練機器の導入により、訓練生が知識・技能を習得し、就職につなげることにより、KGI実績値の向上に好影響を与えることができた。令和6年度以降も、引き続き地域企業等のニーズを把握するとともに、必要な訓練機器を整備していく。														
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））													

17

2月 補正 後	事 項	産業技術専門校耐震化事業費										予算主管課		労政雇用課		
	事 業 概 要	愛媛中央産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。										始期		R2		
												終期		R5		
	K P I	産業技術専門校の耐震化率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		時点・期間	R2～4年度		時点・期間	R2～5年度		時点・期間	R2～6年度		時点・期間	R2～7年度		時点・期間	R2～8年度	
		現状値	42.9 %	目標値	57.1 %		目標値	85.7 %		目標値	85.7 %		目標値	100 %		
				実績値	57.1 %		実績値	%		実績値	%		実績値	%		
				達成率	100.00 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%		
		コ ス ト			最終現計予 算額	125,336 千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	118,956 千円				決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円				
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 終期延長（R5→R6）														
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）														
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績は目標値を達成しており、引き続きKPIは目標達成すると考えられるが、耐震化が未実施となっている宇和島産業技術専門校については築60年を超過していることから、移転・建替え等を視野に幅広く検討していく。													

18

当初

事 項	訓練事業費										予算主管課		労政雇用課	
事 業 概 要	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識・技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立産業技術専門学校において職業訓練を実施する。										始期		S25	
											終期			
K P I	就職率（施設内訓練分）													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度			
	現状値	92.6	%	目標値	87.6	%	目標値	87.6	%	目標値	87.6	%		
				実績値	84.9	%	実績値		%	実績値		%		
				達成率	96.92	%	達成率		%	達成率		%	達成率	
	コ ス ト			最終現計予算額	53,556 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円			
決算額				45,592 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円	

5
年
度

要因分析

評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）
主に短期課程の訓練科において就職率が伸び悩み、目標値を2.7ポイント下回った。50～60代の年齢層の訓練生数が比較的多く就職に不利と思われる状況があったこと、また、家庭の事情等により早期の就職が困難な者が多い傾向にあったこと等が要因であると考えられ、目標値87.6%達成とならなかった。

総括（事業最終年度の場合、要記入。）

見直し方向性

維持

見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））
目標値をやや下回ったものの、5年度の実績は目標値に近い数値で成果が出ていることから、令和7年度予算の見直し等は想定していない。